

**Withコロナ時代における  
地域コミュニティ（自治会等）のあり方**

**概要説明資料**

2020年9月30日

株式会社 T. I. E

國峯法律事務所

# 調査の目的

---

## 「with コロナ」の時代の地域コミュニティのあり方を検討

- 地域コミュニティは地域の住民サービス的一端を担っている。
- 神戸市では阪神淡路大震災以降、地域コミュニティによって活動が地域の安全・安心感が高まった。
- 核家族化や共働きの増加によって、地域コミュニティへの加入率の減少、活動の衰退
- コロナの大流行によって「3密」を回避した新しい生活様式へと移行
- そこで、「with コロナ」時代の地域コミュニティの在り方について、**将来の地域コミュニティ**を念頭において検討



## 前提2 地域コミュニティの機能

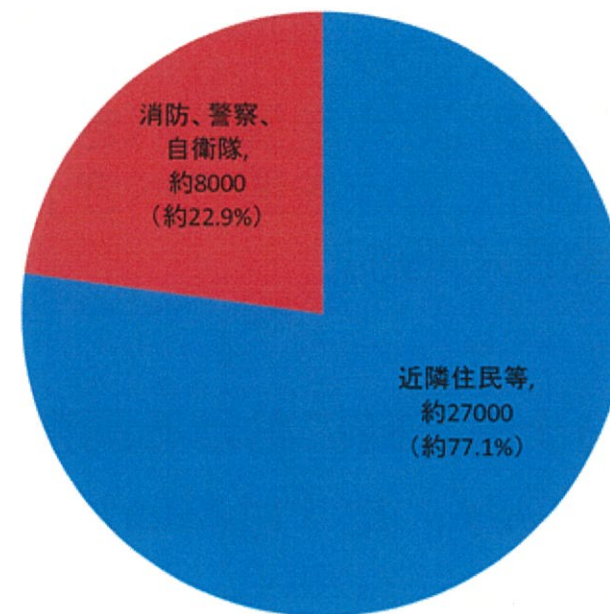
地域コミュニティの機能について、①住民間の交流、②行政サービスのサポート、③地域代表機能、④他の団体・組織との交流、と分類

|             |  |
|-------------|--|
| 住民間の交流      | 住民の交流、コミュニティ意識の形成、等  |
| 行政サービスのサポート | 街灯の設置、防犯活動、防火・防災活動、ゴミの収集、資源のリサイクル活動、子ども会の開催、広報の掲示・回覧等の情報伝達、等 |
| 地域代表機能      | 地域住民の声を行政へと届ける、等   |
| 他の団体・組織との交流 | NPOを含む様々な団体と地域とをつなぐ（メディエーション機能）、市議会議員・県議会議員との交流、等            |

## 前提3 住民間の交流と「共助」の関係

政府は「共助」について「自助」とともに重要なものと位置づけ

- 災害発生時の対応には、「自助」「共助」「公助」が存在
- 阪神淡路大震災での救助の主体と救出者数
  - ・ 消防・警察・自衛隊が主体となった救助の人数が約8000人（約22.9%）
  - ・ 近隣住民等が主体となった救助の人数は2万7000人（約77.1%）
- 政府による考え
  - ・ 「自助、共助」が基本であり、「公助」はそれを側面的に支援するものとしている

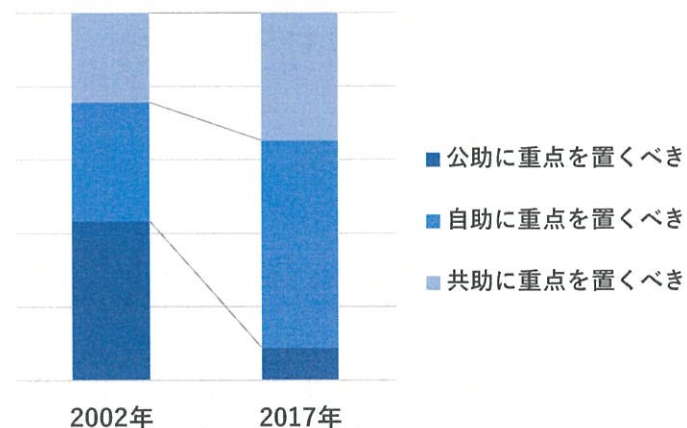


## 前提3 住民間の交流と「共助」の関係

国民の意識においても「共助」の重要性は高まっている

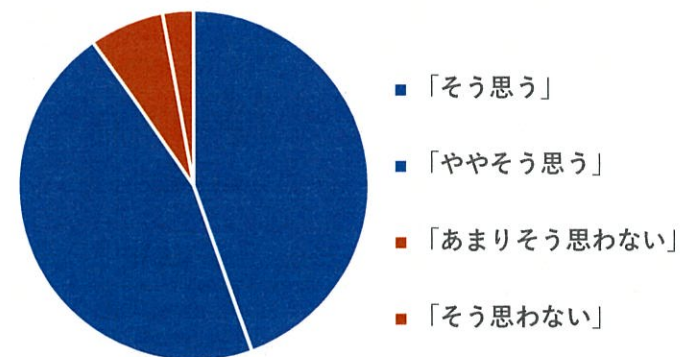
### ■国民の意識（2002年と2017年の比較）

- 「公助に重点を置くべき」（24.9%→6.2%）と大きく減少
- 「自助に重点を置くべき」（18.6%→39.8%）
- 「共助に重点を置くべき」（14.0%→24.5%）と大きく増加



### ■コロナ流行時における調査（2020年6月）

- 約90%が、たすけあいが必要という方向での回答



## 前提3 住民間の交流と「共助」の関係

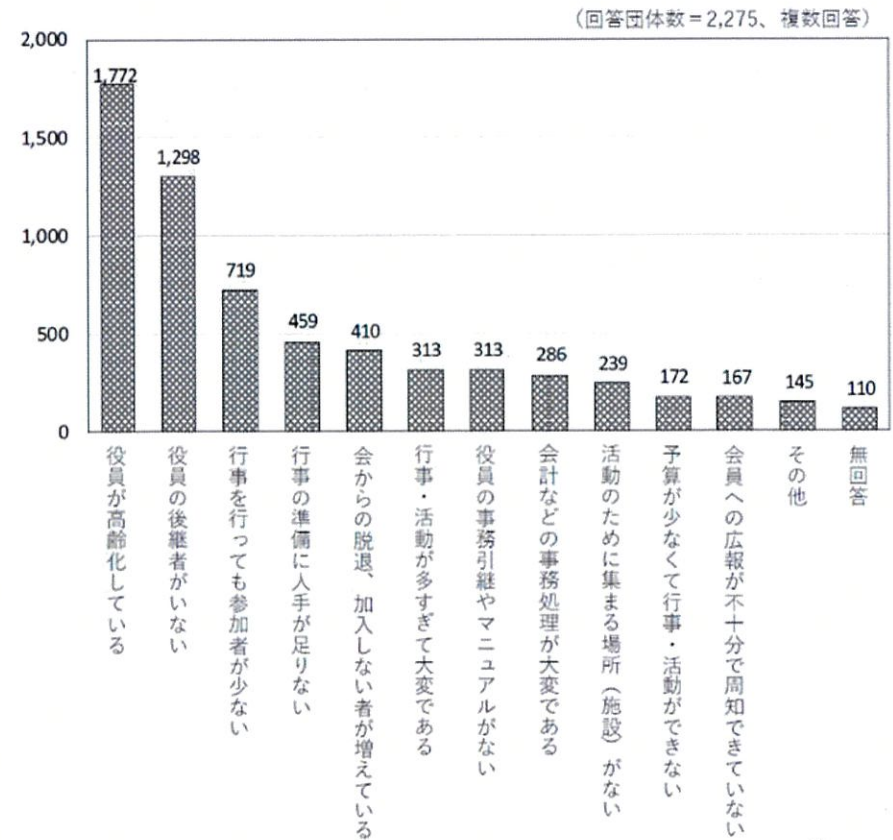
---

- 地域コミュニティは住民間の交流によってつながりを生む
- そのつながりは防災にも防犯にも役立つ**万能細胞のようなもの**
- 地域コミュニティは「**共助**」の**基礎を作る重要な存在**

## 前提4 地域コミュニティの課題・問題点

地域コミュニティはコロナの影響を強く受けた。  
近年、地域コミュニティに地域住民の関与が薄くなっている。

- コロナの影響を強く受けた
- 団体運営における課題（神戸市調査）
  - ・ 「役員が高齢化している」（78%）
  - ・ 「役員の後継者がいない」（57%）
  - ・ 「行事を行っても参加者が少ない」（32%）
- 自治会・町内会に加入しない理由
  - ・ 「自分のまちに自治会・町内会があることを知らない」
  - ・ 「何をしているのかわからない」
  - ・ 「役を押し付けられるのが嫌」
  - ・ 「メリットが不明」





# コロナ禍での新しい生活様式の内容

身体的距離の確保、マスクの着用、手洗い、  
「3密」の回避（密集、密接、密閉）など

- コロナは**飛沫感染、接触感染**の方法で感染
  - ・ 閉鎖した空間かつ近距離で多くの人と会話咳やくしゃみなどの症状がなくても感染を拡大させるリスク
  - ・ 5分間の会話で1回の咳と同じくらいの飛まつ（約3,000個）が飛ぶ
- **新しい生活様式の内容**
  - ①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗い
- いわゆる「**3密**」の回避（密集、密接、密閉）



# 新しい生活様式と地域コミュニティ

いずれの自治会に対しても活動を控えるという方向性での指導がされている。

| 自治体名  | 会議対策           | 回覧板対策   | イベント対策  |
|-------|----------------|---|---|
| 札幌市   | 委任状や書面による表決    | 緊急性がある場合には対面を避けて行う                                | 収容率50%と人数の上限（時期によって変動）を守る   |
| 仙台市   | 委任状や書面による表決、延期 | —   | —   |
| 千葉市   | 委任状や書面による表決    | 1.直接の手渡しを避け、ポストに投函する。<br>2.直接手渡しした際は、手洗い・手指消毒をする。 | 不特定多数の参加が想定されるイベント等の開催を検討する際は、QRコードを活用して、新型コロナウイルス感染者と接触した疑いのある方に早期に注意喚起することにより行動変容を促し、新型コロナウイルスの感染拡大の防止を目的とする「千葉市コロナ追跡サービス」の活用 |
| さいたま市 | 書面による表決        | 対面を避ける  | 三密回避、最小限の人数での開催   |
| 横浜市   | 書面による表決        | —   | 「距離をとる（できるだけ2m最低1m）」「手指の消毒」「マスクの着用」の要請<br>熱中症の発生リスクが高まることから、熱中症予防の観点からも、中止や延期の推奨  |
| 名古屋市  | 委任状や書面による表決    | —   | —   |
| 京都市   | 委任状や書面による表決    | —   | 発熱や感冒症状のある方の参加自粛、三密回避、行事の前後における三密の生ずる交流の自粛、手指の消毒、マスクの着用等  |
| 福岡市   | —              | 自治会等が回覧や掲示している市の広報物については、当面の間、中止                  | 3密（密閉、密集、密接）の発生を避け、マスク着用・消毒・換気などの感染防止策  |

# ヒアリング：株式会社青山社中 朝比奈一郎氏、伊藤聡氏

---

- ✓ 地域コミュニティの多くは地縁で結びついた自然発生的なものであるが、目的がないコミュニティとして維持していくのは難しいと思われる
- ✓ 今後、**中長期的な目でみると、目的をもったコミュニティへと向かっていくのがいいのではないか**
- ✓ オンラインで会合を行うことについては、あくまでも手段を変更することにすぎない。**目的をどうするか、どのようなコンテンツを置くのかということが、コミュニティを維持するのに重要**と考えられる
- ✓ 結局、何をやるかというコンテンツが重要で、**魅力的なコンテンツ**があれば、コロナであろうと、オンラインでつながることができると思われる
  
- ✓ 地域コミュニティの情報伝達機関としての役割は有用である
- ✓ 地域コミュニティは、災害発生時や感染症まん延時に、防災無線が聞こえない人達にも情報共有できる組織として役立つと思われる
  
- ✓ お祭りという手段によるかどうかは別として、地域の人々のフラストレーションを開放することは重要だと思われる

# ヒアリング：「どこまでやるか、町内会」著者 紙屋高雪氏

---

- ✓ 地域コミュニティによっては、オンラインで会合をしたり、オンラインで掲示板機能を使ったりというところもあるようだが、オンライン化ができるところは積極的にやっていくべき
- ✓ **オンライン化は、地域コミュニティが地域住民に対して提供するサービスの方法の増加にもつながる**
- ✓ ただし、高齢者になるほどIT化や活動のオンライン化は難しいと思われる
- ✓ メールですら使えない人もおり、**そのような人達にどのようにIT化を普及させるかが課題**
- ✓ 地域コミュニティ内に青年団を持っているような組織があれば、そこから高齢の人に教えるといった方法で、IT化の流れを広げていくことは可能だと思う
- ✓ 青年団が消えていったのは、地域コミュニティに所属しなくても、趣味が共通の人達で自由につながりを作れるからだと思う
- ✓ 青年たちはそうした集まりに慣れているし、**何か負担させられることが嫌**なので、わざわざ目的のわからない地域のコミュニティに顔を出さない

ヒアリング：横浜国立大学都市科学部都市社会共生学科教授  
横浜国立大学大学院都市イノベーション学府都市地域社会専攻教授  
吉原直樹氏

---

- ✓ 自治会の構成員で発言力があるのは、①男で、②仕事をリタイアした高齢の人という属性が多く、仕事で培った自信を持っていて、町内会の仕事もできると考えているが、**そういった人の考えと地域のニーズとの間にズレが生じてしまっている**
- ✓ ソーシャルディスタンスを維持するために、地域コミュニティでは回覧板を電子化するというところもあると聞いているが、このようなIT化によって世代交代が推進され、**地域コミュニティの新陳代謝が活発になる**
- ✓ これは良いことであって、地域の発展や地域の意見の反映という観点からも、積極的に電子化を進めていくべき
- ✓ 若者を呼び込むためには、その地域コミュニティの活動内容が若者の考えと合致しているかということが重要
- ✓ **若者に地域課題の解決を担ってもらうのであれば、ソーシャルビジネスの手法を活用して、地域コミュニティと提携してもらうのがいいのではないか。**
- ✓ 行政としては、例えば、若者が行ってみたいと思うような**ソーシャルビジネスをどんどん推進、提案、支援していくのがいいのではないか**

# 今後の自治会のあり方

中・長期的な観点としては、  
特に① I T化の推進と②ソーシャルビジネスとの協同が重要

## ■ I T化の推進

- ・ 構成員の新陳代謝を活発化
- ・ 業務の効率化により地域コミュニティの負担を減少
- ・ 若い地域住民からの意見を取り入れることにもつながりうる

## ■ ソーシャルビジネスとの協同（アウトソーシング）

- ・ ソーシャルビジネスとは、地域課題に対し、住民、NPO法人、企業などがビジネスの手法を用いて解決に取り組む事業
- ・ ソーシャルビジネスの活性化と、地域コミュニティとソーシャルビジネスとをつなぐことが必要
- ・ 地域コミュニティの負担の減少や、若者の参入にもつながりうる

# コロナ対策についての自治会のあり方

コロナ対策としては、①活動のオンライン化、②イベントのオンライン開催が重要

## ■活動（会議・情報伝達）のオンライン化

- ・多くの地域コミュニティが会議を行えず、回覧等を行えていない
- ・対面に代わる手段による必要

## ■イベントのオンライン化

- ・イベントは地域住民間の交流、フラストレーションの解放に重要
- ・大人数が同じ場所に集まるイベントは屋外であろうとコロナの爆発的な感染源となる可能性
- ・対面によらないオンラインイベントとする必要

# コロナ対策と中長期的な視点の整理

主に地域コミュニティのIT化の促進という流れの中に位置づけるべき

- 活動のオンライン化（情報伝達）、イベントのオンライン化は地域コミュニティのIT化だけではなく、ソーシャルビジネスとの協同（アウトソーシング）のどちらによっても実現可能であると思われる。
- 特にイベントのオンライン化については、ソーシャルビジネスとの協同になじむものと思われる

ただし

- **会議のオンライン化は地域コミュニティ自身をIT化することにより図る必要**

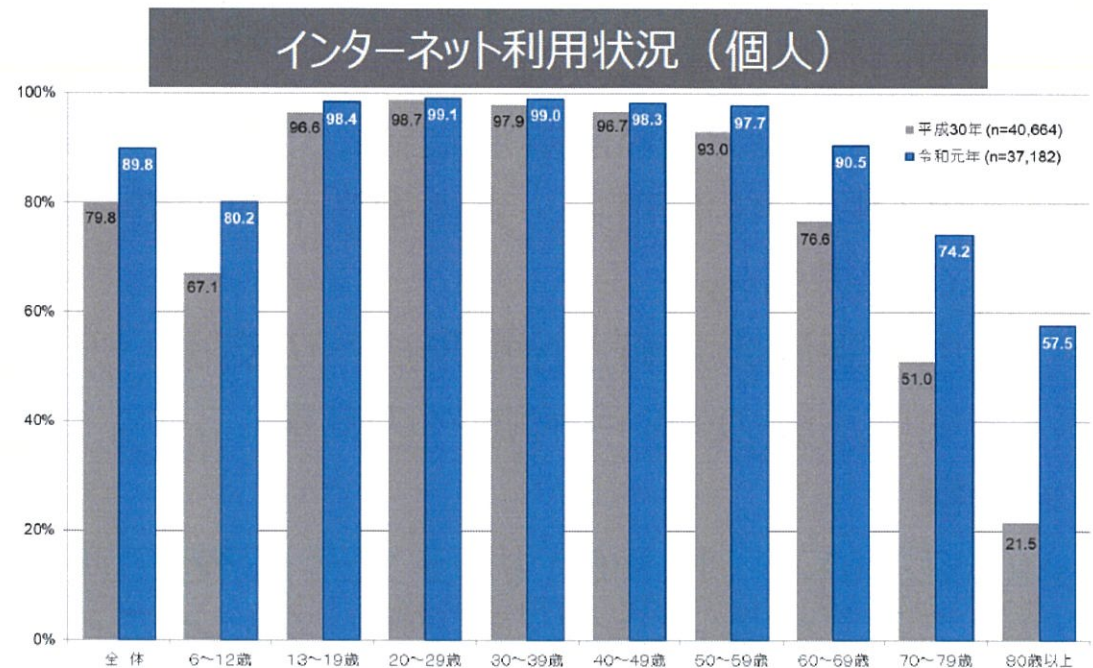
|              |  |
|--------------|--|
| 中・長期的な観点     | <ul style="list-style-type: none"><li>・ IT化の推進</li><li>・ ソーシャルビジネスとの協同</li></ul>         |
| コロナ対策として行う施策 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 会議・集会等の活動のオンライン化</li><li>・ イベントのオンライン化</li></ul> |



# インターネット利用者の割合

高齢者の割合も過半数を超えており、高齢者は2018年から大きく増加

- 2019年9月末時点の調査ではインターネットの利用者の割合は国民全体の89.9%
- 高齢者（65歳以上）のインターネット利用者の割合
  - ・ 60～69歳で90.5%
  - ・ 70～79歳は74.2%
  - ・ 80歳以上で57.5%
- いずれの世代における割合も、2018年（平成30年）時点の調査よりも増加しており、特に高齢者の割合は大きく増加



# 神戸市における取組

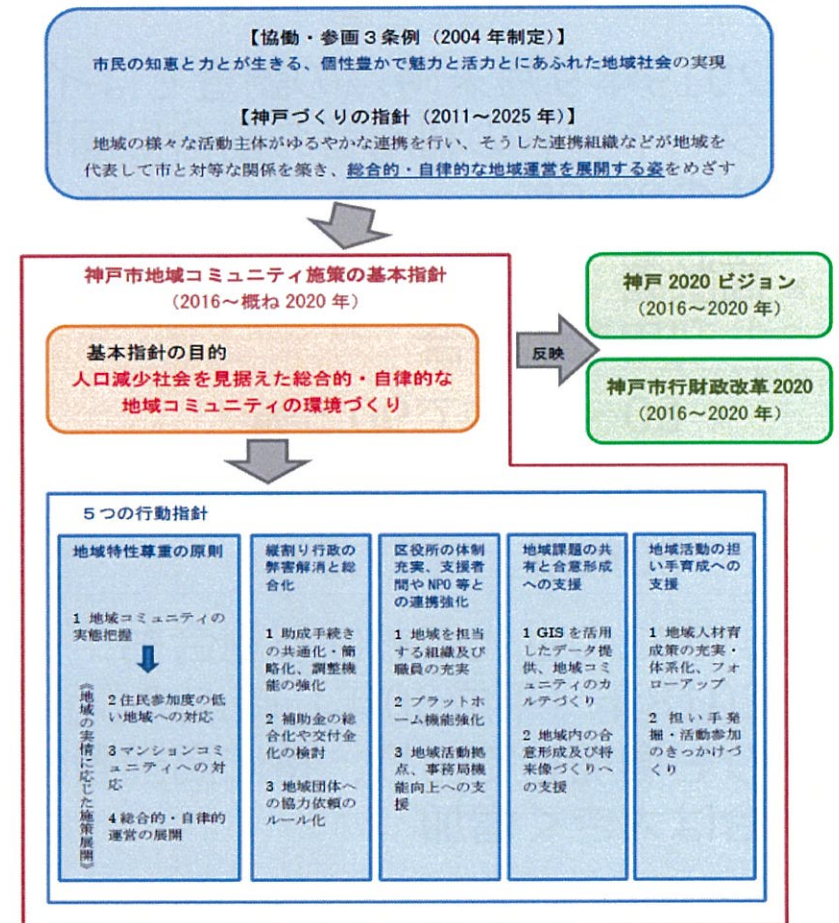
## 2020年までの施策を明確化するための「神戸市地域コミュニティ施策の基本指針」

### ■ 神戸市地域コミュニティ施策の基本指針

- ・ ①地域特性尊重の原則
- ・ ②縦割り行政の弊害解消と総合化
- ・ ③区役所の体制充実、支援者間やNPO等との連携強化
- ・ ④地域課題の共有と合意形成への支援
- ・ ⑤地域活動の担い手育成への支援

### ■ 内容

- ・ ③において、NPOやボランティアとの連携、ソーシャルビジネスの事例紹介等、ソーシャルビジネスとの協同に関する内容が述べられている。



# 神戸市における取組

## ■ I T化の推進及び活動のオンライン化について（神戸市役所企画調整局つなぐラボ）

### ■ 地域コミュニティの活動

- ・ オンラインでの会議を行っているという情報はなく、おそらく行えていないと思われる。
- ・ 情報の発信・伝達については、多くの地域コミュニティは**オンラインの方法では行えていない**と思われる。
- ・ お祭をオンラインで行った地域コミュニティはないと思われる。

### ■ 神戸市としての取り組み

- ・ **自治会の活動のオンライン化やI T化の推進**は、検討しているが**実行はできていない**。
- ・ 特に、地域コミュニティから地域住民への情報発信をオンラインで行うことを検討しているが、**高齢者に対して情報が行きわたらないことを懸念している**。
- ・ 地域版のSNS（マチマチ）と協定を結んでおり、電子回覧板を導入することの広報を検討しているところである。
- ・ 自治会に対しての補助金・助成金については、個別の活動に対しての助成という形であり、**I T化に関しての補助金・助成金という形では出していない**。
- ・ 神戸市は、コロナ禍においてイベントを行うことについて推奨しておらず、三密回避等の条件をクリアできるのであれば自由にやってもらうように、というスタンスである。

# 神戸市における取組：ソーシャルビジネスとの協同

## ■ 「神戸ソーシャルブリッジ」事業による

### 「地域の取り組みオンライン情報交換会」

- ✓ 「神戸ソーシャルブリッジ」事業はまちづくりに力を発揮する神戸市内のNPO・地域団体と、会社員、公務員、シニア、学生など社会貢献活動を希望する多様な人材をつなぎ、地域社会の課題解決に協働して取り組むプロジェクト
- ✓ オンラインなどの活用を「何だか難しそう」と考えている団体にとってのきっかけとなることを目的に、オンラインツール「Zoom（ズーム）」の操作方法の説明や、オンラインを活用した事例の紹介を実施した
- ✓ 参加したのは**11団体13名**
- ✓ 事前に送付したマニュアルを読むことと、前日に電話での接続確認を行った
- ✓ 当日は1名を除き、ズームに繋ぐことができた
- ✓ 繋がらなかった1名は機器の不調等が原因とのことであった
- ✓ 担当者の所感としては、高齢の方はズームを含め、ITに関して敬遠しがちであるが、慣れば使えるということが分かったとのことであった。



# 神戸市における取組：ソーシャルビジネスとの協同

---

## ■ 「CO+ CREATION KOBE Project」

- ✓ 民間事業者のノウハウに基づく事業を一層推進するため、神戸市が抱える**行政課題の解決につながる事業に対して費用の一部を支援している**
- ✓ ①神戸市が指定した課題の解決を目指す「WISH型」、②**withコロナ社会に対応し「神戸創生戦略」の視点を踏まえた「ACTIVE型」**、③中学生以下を対象とした創造的学びのプログラム「こどもの創造型」の3種類について事業を募集
- ✓ 補助金は事業の初年度のみ支給、その**上限金額は、①と②は200万円、③は100万円**となっている。
- ✓ 提案の要件は、「公益性が高い」「神戸市の行政課題の解決に資する」「今年度末までに具体的な成果を期待できる」「事業計画及び事業費の見積もりが適正」であり、すべてを満たすことが必要

神戸の未来を協創していく

**CO+CREATION KOBE**

# 神戸市における取組：ソーシャルビジネスとの協同

## ■ 「CO+ CREATION KOBE Project」による

### ②withコロナ社会に対応し「神戸創生戦略」の視点を踏まえた「ACTIVE型」として選定された事業

| 提案事業者              | 提案事業の概要・目的  |
|--------------------|---|
| <p>バナラシティ株式会社</p>  | <p>神戸の魅力の一つである「六甲山」において、「Withコロナ」を踏まえた、参加者も安心して参加できる、新たなエンターテインメントプラットフォーム「<b>ドライブインフェス</b>」(車内にいながら参加するイベント)を実施することにより、アーティストやクリエイター等、エンターテインメント業界の活動創出の場所を守るとともに新しい魅力の創出につなげいく。</p> |
| <p>劇団赤鬼</p>        | <p>神戸三宮シアター・エートーを用いての<b>配信演劇公演</b>を開催し、コロナ禍において上演することが難しくなったエンターテインメントの持つ情操と娯楽を家庭に届ける。これからの若い表現者・アーティストにwith コロナであってもその夢を紡ぐ場と可能性を提供する。</p>  |
| <p>西日本電信電話株式会社</p> | <p>介護保険施設をフィールドとして、高齢者も安心したコミュニケーション機会を創出できるよう、オンラインでの「<b>eスポーツ</b>」を活用し、家族間や介護保険施設入居者間のつながりの活性化・健康増進を図る。</p>   |



(実証事業イメージ)

# 神戸市における取組：ソーシャルビジネスとの協同

## ■ ソーシャルビジネス推進助成事業

- ✓ 総活動費のうち 1 件あたり50 万円を上限として助成、専門家への相談料補助（上限額5万円）、**KOBE ソーシャルビジネスマークの使用**、必要に応じた**広報機会の提供**、神戸市が開催する**セミナー等への案内**

- ✓ 助成の対象の審査は、**以下の特徴に合致しているか判断**

- ①社会性（社会的課題の解決を目的としていること）
- ②事業性（事業資源を整え、継続的に実施する活動であること）
- ③先進性（従来の手法にない先進的な解決手法である活動であること）、
- ④共感性（多くの人々に共感を得られる活動であること）、
- ⑤将来性（計画的・継続的に事業実施可能な活動であること）



- ✓ 2020年には、**Withコロナ時代を乗り切るという観点から追加募集**がされており、特に以下の2点から審査されている。

- ①「新しい生活様式」に対応したサービス提供や商品開発に係る事業
- ② 国、兵庫県、神戸市が発表する新型コロナウイルス感染症防止対策やガイドラインに従って実施する事業

# 神戸市における取組：ソーシャルビジネスとの協同

## ■ ソーシャルビジネス推進助成事業の追加募集で採択された事業

| 事業名                        | 団体名             | 事業内容  |
|----------------------------|-----------------|---|
| ウェブサイト「神戸おいしいマルシェ」運用プロジェクト | 神戸おいしいマルシェ実行委員会 | 緊急時（コロナ禍等）において、 <b>飲食店の宅配情報の収集・拡散実績を構築する必要があるという課題</b> に対し、飲食店の情報発信と市民の情報収集の利便性向上を目指し、 <b>非常時の情報に特化したポータルサイトの構築、運用、広報プロモーション事業</b> を実施する。                         |
| And.e(アンデ)                 | 株式会社インブルーヴ      | コロナ禍の経済打撃から来る <b>障がい者（施設）の受諾作業量の減少</b> という課題に対し、 <b>障害者（就労継続支援事業所）</b> に対し、自分の得意を活かせる仕事を提供する  |
| はっぴー教育事業「おせっかいラボ」          | 株式会社Happy       | ① <b>不登校児童生徒の自己肯定感の欠如</b> 、② <b>海外在住の日本人学校児童生徒の学びの機会減少</b> 、③ <b>コロナ禍に伴う高齢者の他者との関わり機会の減少</b> という課題に対し、不登校児童生徒、海外在住の子ども、高齢者に対し、 <b>オンライン上に多様な世代が相互に学び合う場を提供する。</b> |

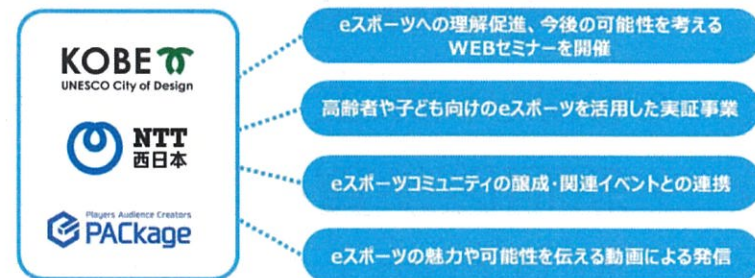


## 神戸市における取組：ソーシャルビジネスとの協同

### ■ 「withコロナ時代におけるeスポーツによる地域課題解決に向けた連携協定」

- ✓ コロナによって高齢者の健康低下や、地域の連携・つながりが希薄になっていくことが懸念
- ✓ 高齢者同士あるいはその家族がeスポーツを一緒に体験することで、新たなコミュニケーション・エンターテイメントとして成立するのか、さらにはITリテラシーの向上と健康増進に寄与するのかを検証する
- ✓ 上記の「CO+CREATION KOBE Project」によって支援する事業に選定され神戸市から資金が出されている。
- ✓ 現在、賛同・協力してくれる企業等が決まったところであり、事業として行うゲームの内容を決める計画段階
- ✓ 漠然とではあるが、ぷよぷよなどのパズルゲーム、レーシングゲーム、囲碁将棋等をやる案が出されているとのことである。
- ✓ 事業の結果によっては、各自治会が主体となったイベントの開催等を行う可能性もありうる

### ▼eスポーツについての4つの取組みを展開



Players Audience Creators  
**PACkage**

**NTT**  
西日本

**KOBE**  
UNESCO City of Design



## 主なヒアリング先

---

### ■先進的な地域コミュニティ等からのヒアリング

- 横浜市保土ヶ谷区の常盤台地区連合町内会
- 新宿区須賀町町会
- NPO法人みどりーむプロジェクト

### ■企業からのヒアリング

- 株式会社オマツリジャパン
- 株式会社マチマチ

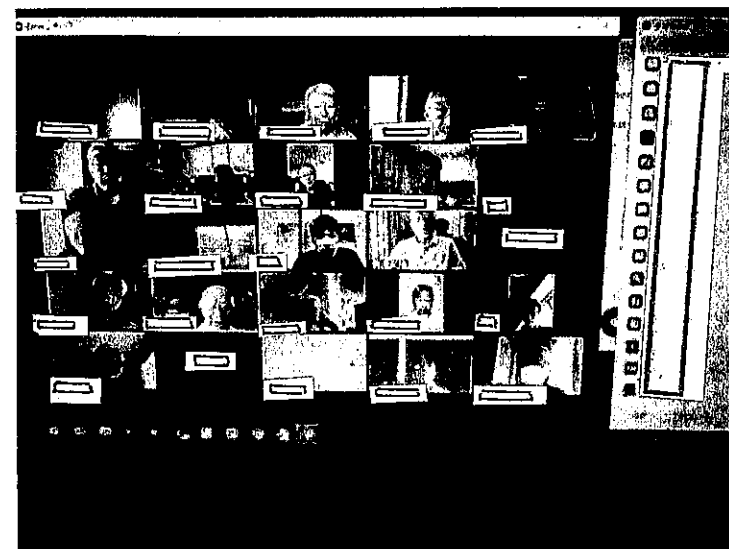
# ヒアリング（1）横浜市保土ヶ谷区の常盤台地区連合町内会

## ■ 取り組みの内容と経緯

- ✓ 5月以降、ほとんどすべての会議をオンライン会議で行っている
- ✓ 構成員は多くが70代と80代
- ✓ オンライン会議を行うことになったきっかけは広報部会長からの提案であり、広報部会長がオンライン会議の方法を指導した
- ✓ 11人で行う執行役員会では、11人のうち家を訪問したのが3件で、他の8人は電話での指導で済んだ
- ✓ その後の約30人で行う定例役員会では、半数は仕事などでオンライン会議の経験があったため、執行役員会よりもスムーズに指導ができた
- ✓ 初めてオンラインで行う定例役員会議は、都合の合う人は全員参加できた

## ■ 支障のあった点

- ✓ もともと町内会の中でメーリングリストを使っていたので、PC、タブレット、スマホのいずれかは全員が持っていたが、マイクやカメラに不具合がある人がいたためマイクやカメラを購入した
- ✓ 高齢の方が多いので、一度で覚えられず、時間が空くと忘れてしまうということがあったものの、電話で広報部会長が説明すると解決した



# ヒアリング（１）横浜市保土ヶ谷区の常盤台地区連合町内会

## ■ リアルの会議との比較、メリット

- ✓ 会議の進め方として、多くの人が画面に映るため、採決を取るのが難しいと感じたが、反対の方だけ確認して意見を聞くなどの方法をとることで、特に問題はないと感じる
- ✓ オンライン会議については以下のような**好評の意見が多かった**
- ✓ 自宅から出ないで済むので便利だった、**とてつもない暑さの中で外出しなくて済む**、オンライン会議だと集中するせいか議論が横道にそれず**会議が終わるのが早くなった**、見てもらいたい情報を画面上に出せるのも便利、等
- ✓ 防災の件で講師から話を聞く機会があったが、オンライン会議だと、講師も受講する側も自宅にいながら可能であるため都合をつけやすかった
- ✓ 副次的なものであるが、コロナで県境をまたいで帰省できないわが子とズームで顔を見ながら話せるようになった

## ■ その他の活動のIT化について

- ✓ コロナよりも前から、メーリングリストを作ってメールでのやりとりを行っていた
- ✓ 紙媒体の回覧板は忙しい人がほとんど見ないため、スマホで情報を提供できればと考え、補助金を利用してホームページを作成した
- ✓ 町内会の活動についてアンケートを取っており、**若い人のアンケートへの回答率はほぼ0%であったが、アンケートもバーコードで読み取ってネットで回答する形式にしたことによって、若い人で回答してくれる人が出てきた**

# ヒアリング（1）横浜市保土ヶ谷区の常盤台地区連合町内会

---

## ■ メーリングリスト導入の経緯

- ✓ メーリングリストを導入した経緯は、**横浜市内の他の自治会で、連絡にメーリングリストを利用している**というのを知ったのがきっかけである
- ✓ 横浜市から、**市内の他の自治会の活動が記載された冊子が届く**ので、それを見て**うちの町内会でもやってみよう**という話になった

## ■ 行政に望むことについて

- ✓ ウェブ会議の使い方等を、**町内会の役員の人や、高齢者の住民に指導**してくれるようにしたらいいのではないかと思う。
- ✓ コロナの影響で、多くの人とは会うことができないているが、**高齢者のIT普及**を行い、自宅から住民たちとつながるとい方向にいかなければ、**地域コミュニティはなくなってしまう**のではないか

# ヒアリング（２）新宿区須賀町町会

## ■ メールでの情報提供の内容と経緯

- ✓ 町会の活動内容や防災情報等について、「町会便り」という名のメールで情報発信している
- ✓ メールを送信しているのは町会に加入する約500世帯のうち、メールアドレスを教えてくれている約80世帯
- ✓ 回覧版は10年以上前に廃止されていたうえ、**掲示板による情報提供では足を止めて見る人がいない**ため、情報を届けるにはメールしかないと考えたことがきっかけ
- ✓ メールが受信できない人に対しては、従前どおり、掲示板で情報を届けようと考えている
- ✓ 受信できない人がいるという点は割り切っており、**今後も掲示板とメールの両輪で情報発信を行っていく予定**である

## ■ 反響

- ✓ メールでは、町会での活動や、行うイベントの情報、防災、防犯に関する内容であり、特に防災・防犯について有益であるという反響が大きい。



## ヒアリング（２）新宿区須賀町町会

---

### ■ ペーパーレス会議の内容と経緯・結果

- ✓ 壁掛けの大型スクリーンを導入して、ペーパーレス会議を行えるようになった
- ✓ もともと、会議のたびに会長が全ての資料をプリントアウトして、枚数の確認をしていたが、**それが非常に面倒であった**ために導入を行った
- ✓ 数度のペーパーレス会議を行った際に、資料の印刷がいらないということはもちろん、会議を行いながら平行して議事録を作成することが可能であったり、時間の短縮につながり利便性が向上したと感じている

### ■ 行政に望むこと

- ✓ **IT化を進めるための助成金**を整備したり、**方法の指導**をしてもらいたい。
- ✓ 新宿区では、W i - F i の整備については、助成金がないので、現在、社会福祉協議会に掛け合っているところである

# ヒアリング（3）NPO法人みどりーむプロジェクト

## ■ みどりーむプロジェクトについて

- ✓ みどりーむプロジェクトはつくばしみどりの地区（旧萱丸地区）近隣住民による地域住環境向上に向けた取り組みや町内会の業務の代行を行う非営利団体
- ✓ 代表は町内会の会長経験者であり、その際、業務を整理して**委託できるものは外部の代行業者に委託し、区会は「住みよい地域づくり」を実現する活動に注力する**のが望ましいと考えた
- ✓ 同法人では、地域コミュニティ運営のノウハウをマニュアル化し、近隣の自治会の創設・運営の代行を行っている
- ✓ エリア内の自治会の業務のうち、**行政からの情報の回覧・広報、地域の清掃、防犯灯の整備、ゴミ集積ルールの制定**についての代行やサポートを行っている
- ✓ 特に、**情報の回覧や公報の配布、地域の清掃**などは完全に代行して行っており、防犯灯設置やゴミ集積ルール策定、会議については、一部代行を行ったりサポートを行っている。





# ヒアリング（3）NPO法人みどりーむプロジェクト

---

## ■ IT化に関する取り組みについて

- ✓ 同法人では、メールと紙での回覧・広報を行っており、メールを受信できない高齢者については紙での情報伝達という形をとっている。
- ✓ 全加入者のうち90%に対してメールでの情報提供を行っているが、すべてを個別に配布していた頃と比べて、1割だけの労力で済むようになり負担が大きく減少した。
- ✓ 行政としても紙媒体はただ捨てられるだけで、焼却のコスト増につながっているとの考えもあった。

## ■ IT化の障害について

- ✓ IT化に移行することの障害は、IT化に反対する人たちはマイノリティなのに声大きいということにあった。
- ✓ IT化を進めるにあたって、IT化に反対する町内会長の声が大きかったのが問題であった。
- ✓ そこで、メールでの広報を希望するかどうかについて、サービスの受け手である住民に対しアンケートをとることで、90%ぐらいがIT化を希望していることが分かった。

## ヒアリング（４） 株式会社オマツリジャパン

- ✓ コロナ禍では、**ZOOMを活用したオンライン祭りの企画や運営**を行い、今年は、中野区の駅前の盆踊りや大阪の天神のお祭りを担当した
- ✓ オンラインのお祭りは、リアルの会場でやっている催し物を、動画として配信するという方法をとった
- ✓ オンラインのお祭りのメリットとは、そのお祭りの主催者へのインタビュー等を行うことで、**そのお祭りの歴史であったり、昔の資料写真等を映して、お祭りの情報を伝えることができた点**である
- ✓ また、**老人ホームや障害者施設に入居している方が、外出せずにお祭りの映像を見れたという点は、リアルのお祭りにはない利点**であったとのことである
- ✓ オンラインのお祭りに関しては、通信が途切れるなどの問題が生じた他、高齢者の中にはIT機器がなかったり、どのように参加すればいいのかわからないという人もいた
- ✓ **オンラインのお祭りは、特定の箇所で友人たちと集まって共有体験ができるリアルのお祭りには劣ると言わざるを得ない**
  
- ✓ 自治会が行う地域のお祭りについては、**①その自治会・町内会の人たち同士、②住民同士の間でコミュニティ意識を作るという点が重要**であり、それを実現するためには**共有体験が重要**
- ✓ 今年のお祭りをできないとしても、①については、**来年のお祭りに向けてオンラインで会議を行うというだけでも主催者側の意識としては共有体験ができるのではないか**
- ✓ コロナの状況で、感染を拡大させないような対策を打ちながらお祭りに代わるイベントを行うには、オンラインによるイベント等、IT技術を使った方法によるしか手段がない
- ✓ IT技術を利用したイベントを開催するためにも、行政として**地域住民のIT化を進めておくのは不可欠**だと考える。



# ヒアリング（５）株式会社マチマチ

- ✓ 同社の開発・運営するSNS「マチマチ」は地域を登録し近隣の住民と情報交換が可能であり、ユーザーの比率は子育て世代の女性が約7割
  - ✓ 他のSNSとの違いは地域を軸にしたSNSであり、細かい単位の地域の情報を発信・受信できる点に特徴がある。
  - ✓ なお、神戸市とは利用協定を結んでおり、マチマチはSNSの「公共機関」ページ内において神戸市内のユーザーに、神戸市からの情報の発信を行っている。
  - ✓ 同SNSには、電子回覧板機能があり、オンラインで回覧板を共有することができる。
  - ✓ 同SNSで近所の住人に呼びかけたうえで、Zoomなどのビデオ会議のツールを利用して、動画で顔を見ながら交流を行うこともできる
- 
- ✓ 高齢者のIT化の障害は、①機器を持っていないこと、②新しいものやIT自体に対する苦手意識、という点にあると思われる。
  - ✓ ①については、IT化によって何ができるようになるのかという有用性を周知することと、そのために何の機器が必要かを伝えることで、さらに機器の所有率は増えるのではないかと。
  - ✓ ②苦手意識に関していえば、実際に使おうと思えば使える人が多いという印象である。
  - ✓ 特に、自治会等の地域コミュニティの場合、中に一人でも使える人がいれば、その人を中心にITが広まっていくという事例があった。そのため、まずは構成員の一人だけでも使えるようになってもらって、そこから広めてもらうという方法もありうるのではないかと。



# 課題について神戸市との関係で整理

---

## ■ 中・長期的な観点と神戸市の取り組みの進捗状況

### ■ 地域コミュニティのIT化の推進

- ・ 神戸市としては、検討中ではあるが、**まだ実行には移せていないとのこと**  
→ **今後取り組みを行っていく必要**

### ■ ソーシャルビジネスとの協同

- ・ 神戸市としては「CO+CREATION KOBE Project」を始めとする、ソーシャルビジネスの活性化・推進の取り組みを行っている
- ・ 神戸市内では既に地域課題の解決に向けたソーシャルビジネスが多数誕生している  
→ **一定の取り組みと成果が出ている**

# 課題について神戸市との関係で整理

---

## ■ コロナ対策と神戸市の取り組みの進捗状況

### ■ 地域コミュニティの活動のオンライン化

- ・ 「地域の取り組みオンライン情報交換会」などを行っている
- ・ ただし、神戸市内で会議・集会をオンラインで行った事例はないと思われるとのこと

→ **今後更なる取り組みを行っていく必要**

### ■ イベントのオンラインでの開催

- ・ ソーシャルビジネスが主体となってオンラインイベントが行われている

→ **今後は地域コミュニティとソーシャルビジネスとをつないでいくことが重要となる**

## 課題のまとめ（自治体の対応可能性のあるものをピックアップ）

---

### ■以上から、神戸市で取り組むべきものを整理

- 中長期的

  - 地域コミュニティのIT化の推進

- コロナ対策

  - 活動のオンライン化

# ご提言 まとめ

# 1 指針の改定

---

- 神戸市の立場として、地域コミュニティのIT化を推進していくことについて、明確に打ち出すことが必要と思われる。

具体的には

- 「**神戸市地域コミュニティ施策の基本指針**」を改訂し、**オンライン化の推進を盛り込む**ことが考えられる。

※なお、神戸市地域活動推進委員会の2019年度第2回にいても、概ね5年以内に指針の改定を考える必要がある旨が述べられている



## 2 IT化・活動のオンライン化による メリット事例の収集と周知

---

### ■地域コミュニティがIT化へと向かうためには

- ① そのような選択肢が存在すること
- ② 他の団体でそのようなことができていること
- ③ IT化によるメリット

を周知することが重要

よって、

- **IT化によるメリット事例を収集**したうえで、  
**市内の地域コミュニティに周知**を行うことが必要と思われる。

## 2 IT化・活動のオンライン化による メリット事例の収集と周知

---

### ■ IT化によるメリット事例の例

#### ■ オンライン会議

- ・ 自宅から出ないで済むので便利
- ・ 猛暑の中で外出しなくて済む
- ・ 議論が横道にそれず、会議が終わるのが早くなった
- ・ 離れたところにいる親族とテレビ電話ができるようになった

#### ■ 情報の共有

- ・ ホームページを作ることによって忙しい人にも情報を届けることができるようになった
  - ・ メールによる情報共有も今まで掲示板を見なかった層に届くようになった
- #### ■ ペーパーレス会議を行うことによって、事前の資料準備の手間が減る等の理由で時間短縮につながった

### 3 必要な機器の周知

---

- 高齢者が I T 化に対応できない原因は、  
①機器をもっていないこと、②苦手意識、に分けられる。
- ①機器をもっていないことについては、そもそも何らかの I T 化をするにあたって、**どのような機器が必要かが分かっていない人も**いる。  
そこで
- **どのような機器を準備すればいいのか**ということ、周知することが重要と思われる。  
※例えば、会議のオンライン化には、カメラやマイクのついたノートパソコン  
またはスマートフォン、Wi-Fi設備等が必要であることを周知する、等

## 4 役員等への指導

---

- 高齢者がIT化に対応できない原因のうち、②苦手意識については、実際にやってみればできるという意見がある
- また、コミュニティ内に詳しい人物がいればコミュニティのIT化が進むということがあった
- 東京都新宿区の須賀町町会からも、IT化を進めるために、方法の指導を行ってもらえればよいとの意見
- **各地域コミュニティの役員等にIT化・会議のオンライン化の指導**を行い、そこから地域コミュニティ内にその知見を広めてもらうという方法が考えられる。

## 5 オンライン化の補助金の創設

---

- 横浜市保土ヶ谷区の常盤台地区連合町内会では、市からの補助金を利用して町内会のホームページを作成している
- 東京都新宿区の須賀町町会は、W i - F i について行政に助成金の整備を求めている

ここからわかる通り、

- I T 化の促進のために**補助金を整備**することは、**I T 化のインセンティブ**になるものと思われる。